

1. 地域公共交通総合連携計画の名称

常総市公共交通総合連携計画

2. 常総市公共交通活性化・再生総合事業計画の目的

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第5条に基づく常総市公共交通総合連携計画の円滑かつ確実な実施を確保するため、同計画の計画期間の当初3年間に常総市公共交通活性化協議会が、地域公共交通活性化・再生総合事業による支援を活用しつつ取り組むこととする事業について、常総市公共交通活性化・再生総合事業計画（「総合事業計画」）として以下のとおりとりまとめ、計画的かつ効率的・効果的な実行を確保することを目的とする。

3. 総合事業計画の全体事業計画

（1）全体事業計画の目標

市内には、鉄道や2本の国道が走るとともに、近隣には高速道路のインターチェンジや東京へ直結している鉄道もあり、他県や主要都市への交通の利便性は比較的高い地域にある。

しかしながら、市内の交通の利便性は、十分とは言えない状況にある。その大きな要因は、自家用自動車保有率の高さに表れているように、高度経済成長とともに裕福となった結果、公共交通より自家用車を利用する選択をした結果によるものであり、現在の交通事業者の経営状況を踏まえると、市民等が鉄道やバスを利用しない限り、不採算路線からの撤退等を止めることは不可能である。

そこで、本事業の計画期間の3年間において、①予約型（デマンド型）乗合交通の導入、②バス車両のバリアフリー化、③広域的路線バスへの助成による維持確保をすることにより、市民が安全・安心に移動できる移動手段を確保するとともに、全市的な交通サービスの確立と環境負荷の低減、厳しい市の財政事情を考慮した効率的な施策の推進に努める。また、④各種交通施策に関する情報提供を行い、市民が公共交通の現状を知る機会を増やすことで公共交通の利用を促し、維持存続を図るとともに、⑤商店や病院等との連携で、地域の活性化や公共交通利用の促進を図り、更なる公共交通需要の掘り起こしを行う。さらに、⑥地域住民や関係団体との協働による持続可能な交通体系の検討を行い、市や事業者以外が主体となった交通サービスの実現に努め、常総市全体の公共交通の活性化を遂げることを目標とする。

（評価事項）

- ・予約型（デマンド型）乗合交通の導入によるドアツードアサービスの提供、全市的な交通サービスの確立、CO₂の削減、重複したサービスの一元化
- ・市内公共交通の現状や移動手段に関する情報提供による公共交通の利用促進と維持存続、CO₂の削減
- ・商店街や病院、大学等との連携による公共交通の利用促進、地域の活性化、施策の見直し
- ・地域が主体となった移送サービスの検討

(2) 全体事業計画の事業スケジュール												
事業の名称	平成 21 年度				平成 22 年度				平成 23 年度			
	4 月	9 月	12 月	3 月	4 月	9 月	12 月	3 月	4 月	9 月	12 月	3 月
予約型 (デマンド型) 乗合交通の導入	運行準備 試験運行開始				(試験運行：エリア、台数等見直し)				(試験運行：本格運行に備え適宜見直し)			
福祉循環バスの運行	 (予約型交通と3ヵ月間並行運行した後廃止)											
福祉タクシー助成制度の見直し	 (高齢者は平成 21 年度までとする)											
バス車両のバリアフリー対応車両への更新	(事業者が事業計画に基づき継続実施)				(事業者が事業計画に基づき継続実施)				(事業者が事業計画に基づき継続実施)			
情報提供及び利用促進の推進	継続実施				継続実施				継続実施			
商店街、病院、企業、大学等との連携	随時実施 				随時実施 				随時実施 			
地域が主体となった移送サービスの実現	調査検討				調査検討				調査検討			
広域的路線バスの維持確保					再検討 				実施 			

(3) 全体事業計画の事業費等				
事業の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)	
	118,136 千円	58,120 千円	60,016 千円	
予約型（デマンド型）乗合交通の導入	内 訳	運行委託費		
		56,053 千円	28,026 千円	28,027 千円
		予約センター運営費		
		36,043 千円	17,076 千円	18,967 千円
		電話工事費		
		395 千円	197 千円	198 千円
		システム構築費・改修費		
		23,664 千円	11,832 千円	11,832 千円
		周知広報費（運行開始チラシ，利用券，登録証，マグネット）		
1,981 千円	989 千円	992 千円		
情報提供及び利用促進の推進	410 千円	205 千円	205 千円	
商店街，病院，企業，大学等との連携	300 千円	150 千円	150 千円	
広域的路線バスの維持確保	1,183 千円	0 千円	1,183 千円	
合 計	120,029 千円	58,475 千円	61,554 千円	

4. 総合事業計画の各年度事業計画			
4-1. 初年度（平成21年度）事業計画			
(1) 事業計画の概要（目標）等			
事業の名称	事業の概要（目標）	実施主体	評価事項
予約型（デマンド型）乗合交通の導入	予約型（デマンド型）乗合交通の導入により、安全・安心な移動手段の確保、全市的な交通サービスの提供、地域の活性化、環境負荷の低減を図る。また、市が実施するサービスの一元化を図る。	常総市	<ul style="list-style-type: none"> ・ドアツードアサービスの提供 ・全市的な交通サービスの確立 ・CO2の削減 ・重複したサービスの一元化
福祉循環バスの運行			
福祉タクシー助成制度の見直し			
バス車両のバリアフリー対応車両への更新	安全・安心な移動手段の確保により、公共交通の利用促進を図る。	関東鉄道㈱	・公共交通の利用促進と維持継続
情報提供及び利用促進の推進	広報、ホームページ、集会等での説明等を通じ、市民に公共交通の現状や移動手段に関する情報提供を行う。	常総市公共交通活性化協議会	・公共交通の利用促進と維持継続
商店、病院、企業、大学等との連携	大学等との連携により、利用者データの有効活用を図り、今後の交通施策に反映させる。	常総市公共交通活性化協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進 ・地域の活性化 ・施策の見直し
地域が主体となった移送サービスの実現	地域住民や関係団体との協働による持続可能な交通体系の検討を行う。	常総市	・地域が主体となった移送サービスの検討

(2) 事業費等				
事業の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)	
予約型(デマンド型)乗合交通の導入	44,984 千円	22,491 千円	22,493 千円	
	内 訳	運行委託費		
		13,548 千円	6,774 千円	6,774 千円
		予約センター運営費		
		6,920 千円	3,460 千円	3,460 千円
		電話工事費		
		395 千円	197 千円	198 千円
		システム構築費		
		22,964 千円	11,482 千円	11,482 千円
周知広報費(運行開始チラシ, 利用券, 登録証, マグネット)				
1,157 千円	578 千円	579 千円		
情報提供及び利用促進の推進	210 千円	105 千円	105 千円	
合 計	45,194 千円	22,596 千円	22,598 千円	

4-2. 2年度（平成22年度）事業計画

(1) 事業計画の概要（目標）等

事業の名称	事業の概要（目標）	実施主体	評価事項
予約型（デマンド型）乗合交通の導入	予約型（デマンド型）乗合交通の導入により，安全・安心な移動手段の確保，全市的な交通サービスの提供，地域の活性化，環境負荷の低減を図る。また，市が実施するサービスの一元化を図る。	常総市	<ul style="list-style-type: none"> ・ドアツードアサービスの提供 ・全市的な交通サービスの確立 ・CO2の削減 ・重複したサービスの一元化
福祉タクシー助成制度の見直し			
バス車両のバリアフリー対応車両への更新	安全・安心な移動手段の確保により，公共交通の利用促進を図る。	関東鉄道㈱	・公共交通の利用促進と維持存続
情報提供及び利用促進の推進	広報，ホームページ，集会等での説明等を通じ，市民に公共交通の現状や移動手段に関する情報提供を行う。	常総市公共交通活性化協議会	・公共交通の利用促進と維持存続
商店，病院，企業，大学等との連携	大学等との連携により，利用者データの有効活用を図り，今後の交通施策に反映させる。	常総市公共交通活性化協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進 ・地域の活性化 ・施策の見直し
地域が主体となった移送サービスの実現	地域住民や関係団体との協働による持続可能な交通体系の検討を行う。	常総市	・地域が主体となった移送サービスの検討

(2) 事業費等				
事業の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)	
予約型(デマンド型)乗合交通の導入	30,606 千円	15,302 千円	15,304 千円	
	内 訳	運行委託費		
		17,280 千円	8,640 千円	8,640 千円
		予約センター運営費		
		12,865 千円	6,432 千円	6,433 千円
		周知広報費(運行開始チラシ, 利用券, 登録証, マグネット)		
461 千円	230 千円	231 千円		
情報提供及び利用促進の推進	200 千円	100 千円	100 千円	
商店, 病院, 企業, 大学等との連携	300 千円	150 千円	150 千円	
合 計	31,106 千円	15,552 千円	15,554 千円	

4-3. 3年度（平成23年度）事業計画			
(1) 事業計画の概要（目標）等			
事業の名称	事業の概要（目標）	実施主体	評価事項
予約型（デマンド型）乗合交通の導入	予約型（デマンド型）乗合交通の導入により，安全・安心な移動手段の確保，全市的な交通サービスの提供，地域の活性化，環境負荷の低減を図る。また，市が実施するサービスの一元化を図る。	市	<ul style="list-style-type: none"> ・ドアツードアサービスの提供 ・全市的な交通サービスの確立 ・CO2の削減 ・重複したサービスの一元化
福祉タクシー助成制度の見直し			
バス車両のバリアフリー対応車両への更新	安全・安心な移動手段の確保により，公共交通の利用促進を図る。	関東鉄道㈱	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進と維持存続
情報提供及び利用促進の推進	広報，ホームページ，集会等での説明等を通じ，市民に公共交通の現状や移動手段に関する情報提供を行う。	常総市公共交通活性化協議会，	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進と維持存続
商店，病院，企業，大学等との連携	大学等との連携により，利用者データの有効活用を図り，今後の交通施策に反映させる。	常総市公共交通活性化協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進 ・地域の活性化 ・施策の見直し
地域が主体となった移送サービスの実現	地域住民や関係団体との協働による持続可能な交通体系の検討を行う。	市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となった移送サービスの検討
広域的路線バスの維持確保	他市町村へアクセスする広域的路線バスの維持確保に対し，沿線市と協調して助成を予定しているため。	市	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利用促進と維持存続

(2) 事業費等				
事業の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)	
予約型(デマンド型)乗合交通の導入	42,546 千円	20,327 千円	22,219 千円	
	内訳	運行委託費		
		25,225 千円	12,612 千円	12,613 千円
		予約センター運営費		
		16,258 千円	7,184 千円	9,074 千円
		周知広報費(運行開始チラシ, 利用券, 登録証, マグネット)		
		363 千円	181 千円	182 千円
広域的路線バスの維持確保	システム改修費			
	700 千円	350 千円	350 千円	
広域的路線バスの維持確保	1,183 千円	0 千円	1,183 千円	
合 計	43,729 千円	20,327 千円	23,402 千円	